

令和7年度 事前評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	西野（2）- 2 地区急傾斜地崩壊対策事業	
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06 - 6944 - 9302）	
事業箇所	堺市東区西野	
事業目的	・当該事業は、土砂災害から、府民の生命・資産を守るため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある急傾斜地について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を推進し、がけ崩れ等の土砂災害に備えるものである。	
事業内容	急傾斜地崩壊対策工 法枠工 L=234m	
事業費	全体事業費：約 9.6 億円 （内訳）調査費等約 0.6 億円 用地費 約 0.0 億円 工事費 約 9.0 億円	
	【事業費の積算根拠】 近年実績による	【工事費の内訳】 アンカー工、法枠工 約9.0 億円
事業費の変動要因	・全体事業費について、近年の実績に基づく概算額で計上しているため、今後の物価変動や詳細な調査による地質条件の変更、施工計画の変更などにより変動する可能性がある。	
維持管理費	補修等費用：0.6 億円／50 年	
関連事業	なし	

2 事業の必要性等に関する視点

上位計画等における位置付け	・大阪府都市整備中期計画（令和3年3月） ・社会資本総合整備計画
優先度	本箇所は小崩落がある等災害発生の危険度も高く、一級河川西除川、人家、市道が保全対象であることから、災害発生時の影響度も高い。このため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する優先度が高い。
事業を巡る社会経済情勢等	斜面には風化による亀裂が発生し過去には、小崩落が発生する等、短時間の集中豪雨や長雨による土砂崩壊が発生する危険性が非常に高い。また、人家が斜面に隣接しているため崩壊が発生した場合の被害が大きい。 〔災害発生の危険度〕 当該急傾斜地では、小崩落が発生するなど今後の降雨により斜面崩壊が発生する危険性が高い。 〔保全対象〕 ・一級河川西除川 193m ・人家 15 戸 ・市道（避難路指定） 133m
地元の協力体制等	地元の要望を受けて事業に着手。防災事業として認識されており、事業に対する全面的な協力を得ている。また、受益者負担金については協議中である。
事業の投資効果＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞	【効果項目】 ・資産被害抑止効果 ・人身被害軽減（精神的被害額含む） 【分析結果】 ・B/C＝3.26 B＝26.62 億円 C＝8.17 億円 【算出方法】 国土交通省水管理・国土保全局砂防部 「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）」（令和3年1月）（令和6年4月一部改訂） 各種資産評価単価及びデフレーター R7.6 改正 【受益者】 土砂災害警戒区域内住民、施設管理者及び利用者
事業効果の定性的分析 （安心・安全、活力、快適性等の有効性）	【安全・安心】 ・対策施設の整備により、土砂災害警戒区域内の人家の安全が確保されることや一級河川西除川の河道閉塞を防ぐことができるなど安全性が飛躍的に向上する。 ・対策施設の整備により、市道を通行する車両や土砂災害警戒区域内の住民の安心感が向上する。 【活力、快適性】 ・対策施設の整備により、避難路である市道の通行止めリスクを軽減し、避難行動の促進につながる。

3 事業の進捗の見込みの視点

事業段階ごとの 進捗予定と効果	令和8年度 測量・地質調査・詳細設計 令和9年度 工事着手 令和14年度 工事完了（予定）
完成予定年度	令和14年度

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

代替手法との 比較検討	・急傾斜地の崩壊による危険を回避するためには急傾斜地崩壊対策施設の整備が必要不可欠である。 ・詳細設計等の検討において、抑止工も含めて構造、施工性、経済性等を十分に比較検討した上で、トータルコストで優れている対策工を採用し、コスト縮減に努める。
----------------	---

5 特記事項

自然環境等への 影響とその対策	対策工の影響範囲について、復旧の際には植生工等を実施する等、緑化の回復に配慮する。 また、掘削や伐採は最小限とし、生態系への影響に配慮する。
その他特記事項	（防災活動） ・当地区では継続的に避難訓練を実施しており、避難の実効性の向上につながる取組がある。 （土砂災害防災情報の提供） ・土砂災害警戒情報発表時には町とホットラインを構築し、府民が適切に避難行動をとれるように情報提供を行っている。

6 評価結果

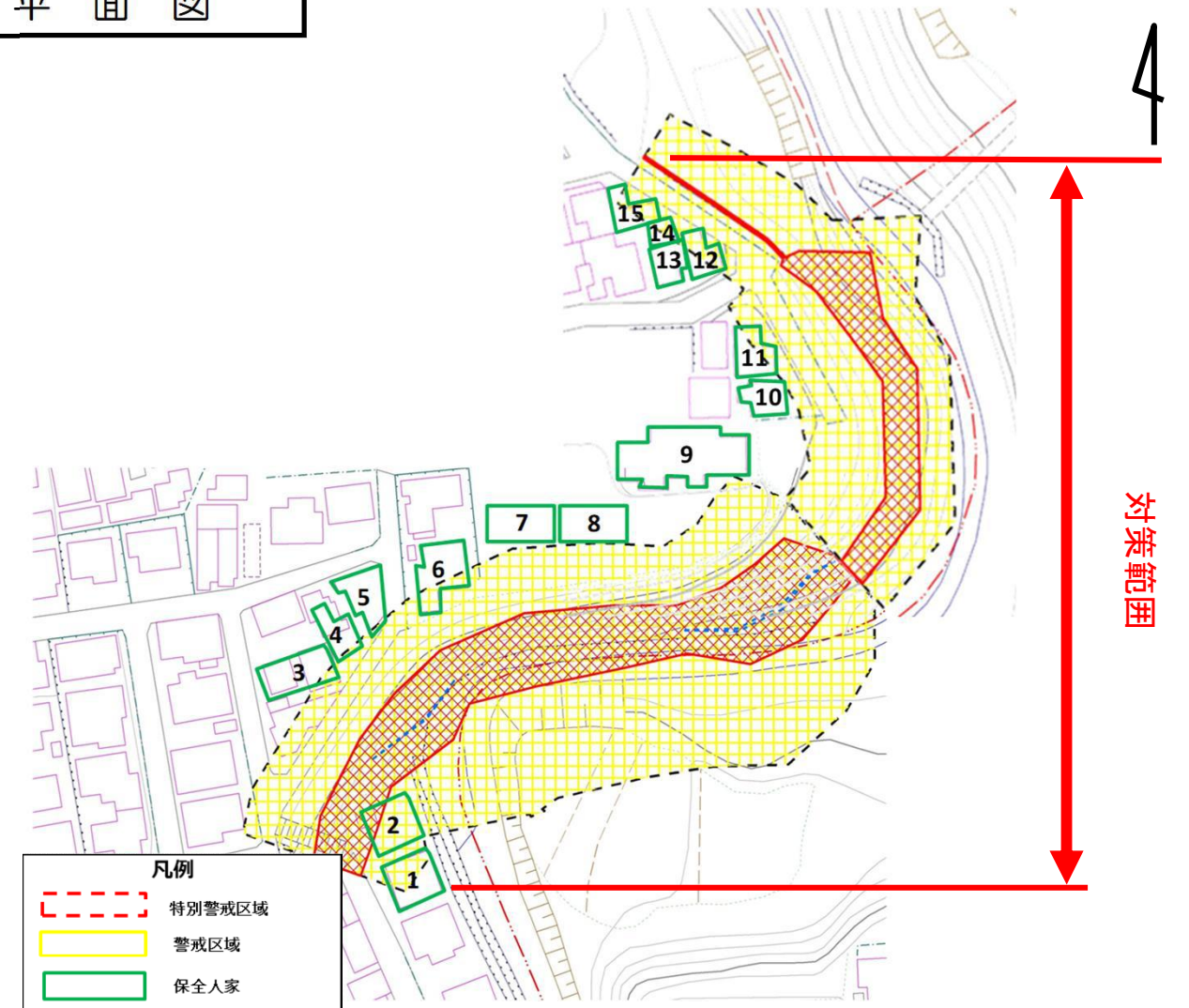
評価結果	○事業実施 【優先度と事業の投資効果】 ・本箇所は小崩落がある等災害発生の危険度も高く、一級河川西除川、人家、市道が保全対象であることから、災害発生時の影響度も高い。このため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する優先度が高い。 ・また、費用便益（B/C）は3.26であり、施設整備による経済的便益性を確認できる。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点】 ・急傾斜地の崩壊による危険を回避するためには急傾斜地崩壊対策施設の整備が必要不可欠である。 ・詳細設計等の検討において、抑止工も含めて構造、施工性、経済性等を十分に比較検討した上で、トータルコストで優れている対策工を採用し、コスト縮減に努める。 以上より、事業を実施する。
------	---

令和7年度 事前評価（西野(2)-2地区急傾斜地崩壊対策事業）

事業箇所図



平面図



現況写真



保全対象の状況



斜面の状況

標準断面図

